

各 位

会 社 名 株式会社ミライト・ワン
代 表 者 代表取締役社長 菅原 英宗
(コード番号: 1417 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役総務人事本部長 脇本 祐史
(電話番号 03-6807-3111)

株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ

当社は、当社の株主であるOasis Japan Strategic Fund Y Ltd. より、2026年6月24日開催予定の当社第16回定時株主総会における株主提案権の行使に関する書面を受領していましたが、本日開催の当社取締役会において、当該株主提案（以下「本株主提案」といいます。）に反対することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 提案株主

Oasis Japan Strategic Fund Y Ltd.

2. 本株主提案の内容

(1) 議題

監査等委員ではない社外取締役1名の選任の件

(2) 議案の提案理由

別紙に記載のとおりです。なお、別紙は、提案株主から提出された株主提案書の記載を原則として原文（日本語のみ）のまま掲載しております。

3. 本株主提案に対する当社取締役会の意見

当社取締役会としては、取締役全員一致の決議により、本株主提案に「反対」いたします。

なお、上記意見は、独立社外取締役が過半数を占め、かつ委員長を務める任意の指名・報酬委員会での審議を踏まえたものであります。

4. 反対の理由

当社取締役会としては、以下の理由から、本株主提案の候補者を監査等委員ではない社外取締役として選任することが、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するものではなく、必要ではないと判断いたしました。

(1) ミライト・ワンの成長戦略と成果

当社は、通信工事を祖業として1946年に創業し、その後通信、電気、土木、水道、グリーンエネルギーなどの分野でインフラを構築・維持することで社会に貢献し続け、今年で創業80年を迎えます。その間、事業環境は大きく変化し、幅広い社会インフラ領域における様々な社会課題の解決にこれまで以上に貢献し続ける企業グループへ進化していくことを目指して、2022年7月1日に組織再編を行い、ミライト・ワン グループを発足させました。これに合わせて、新たに再定義したPurpose（存在意義）、Mission（社会的使命）のもと、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2022年度を初年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画を策定し、未来の社会インフラを「創り・守る」、信頼ある企業グループであり続けるための新・成長戦略として、5つの事業変革（Change1「人間中心経営」、Change2「事業成長の加速」、Change3「利益性トップクラス」、Change4「データインサイト マネジメント」、Change5「ESG経営基盤強化」）による持続的な成長を目指しています。

当社の事業は、通信基盤ドメインと企業/環境社会基盤ドメインに区分され、その中で成長分野である街づくり・里づくり/企業DX・GX事業、グリーン発電事業、ソフトウェア事業、グローバル事業を「みらいドメイン」として再定義し、経営リソースを重点的に投入しています。その取り組みの中で、特に企業/環境社会基盤ドメインにおいて、道路、橋梁、上下水道管などのインフラ老朽化対策、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み、気候変動に伴う自然災害への対応、そして人工知能（AI）の急速な普及等によるデータセンター需要の拡大など、今後の更なる成長機会が生まれています。これに対し当社では、様々な分野で培ってきた技術力と現場力でグループをあげて取り組むとともに、2022年、2023年に連結化した西武建設株式会社、国際航業株式会社との三位一体によるフルバリュー型モデル〈※1〉の事業展開でこうした新たな需要を取り込むことで、超・通建〈※2〉に向けた事業構造改革を進めてまいりました。

こうしたことから第5次中期経営計画4年目の2025年度の業績は、受注高6,587億円、売上高6,024億円、営業利益343億円、EBITDA485億円と全て過去最高を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益は233億円となりました。第5次中期経営計画初年度（2022年度）との対比では、売上高24%増、営業利益57%増、親会社株主に帰属する当期純利益57%増と大きく業績を伸長させることができました。中でも、成長分野である「みらいドメイン」を含む企業/環境社会基盤ドメインの売上高は、2022年度の2,398億円から2025年度は3,672億円（53%増）、売上総利益は同287億円から552億円（92%増）と飛躍的に成長し、当社経営陣が取り組んできた成果が十分に現れています。また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応についても、当社取締役会で継続的に議論し、資本効率の向上を見据えたB/S戦略の下、キャッシュ・アロケーション計画を着実に実践してきた結果、KPIとして設定しているROEは、2022年度の6.0%から2025年度は8.6%、EPS（1株当たり当期純利益）の同期間の年間平均成長率は20%を達成し、2022年4月に0.7~0.8倍であったPBRは、2026年3月には1.2~1.3倍となり、現在も同水準を超えて安定的に推移しております。

※1 フルバリュー型モデル：「通信」をはじめ「電気」「ICT」「土木」「建築」等幅広い社会インフラ領域で、企画から設計・施工・運用までトータルに提供するビジネスモデル

※2 超・通建：従来の通信建設事業（通建）を超え、これまで培ってきた技術力と経験を踏まえ幅広い社会インフラ領域で社会課題の解決への大きな貢献を目指すこと

(2) 取締役会体制と取締役選任プロセスの透明性確保

当社の果敢な経営判断とその着実な執行を監督する取締役会は、全13名の取締役のうち、独立社外取締役を5名選任しており、独立社外取締役の比率は38.4%を占め、業務執行に対する独立した客観的な立場からの実効性の高い監督体制を構築しております。

取締役候補者の選任にあたっては、独立社外取締役が過半数を占め、かつ委員長を務める指名・報酬委員会における客観的かつ透明性の高い審議・答申プロセスを経て、専門性、経験、実績等を総合的に勘案し、当社の持続的成長に最も寄与する「スキルマトリックス」を満たす最適な人物を指名しております。

以上から、提案株主が指摘するようなガバナンス不全の事実はなく、少数株主の保護を含む真に独立した監督機能は十分に機能しているものと確信しております。

(3) スキルマトリックスに照らした最適な取締役会構成

当社の「環境・社会イノベーション事業」の監督体制につきましても、同事業における豊富な業務経験を含むソリューション事業全般に極めて高いスキルを有する社内取締役を配置し、当該事業を強力に推進しております。また、多様な事業分野や専門分野での高度な知識・経験を有する社外取締役を配置しているため、当該事業を監督するためのスキルは十分に備わっております。これらにより当該事業を含む業績が先述の通り大幅に向上していることから、当該事業の監督機能が欠如しているとの認識は当たりません。

一方で、提案株主が推薦する早川一秀氏につきましては、当社指名・報酬委員5名全員による面談を実施し、当社の取締役会全体における役割・機能等の観点から慎重かつ真摯な検討を行いました。同氏は、インフラ及び環境設備関連産業における経験として工場等の空調や自動車の塗装事業の経験を有していると主張されていますが、これらは特定の分野での実務上のスキルであり、当社が幅広く展開する環境・社会イノベーション事業分野の監督に求められる経験・スキルを有しているとは認められず、当社の取締役会が有している「スキルマトリックス」におけるスキルを補完するものでもなく、当社が社外取締役に求める中長期的な企業価値向上の観点からの助言や経営の監督、専門的かつ客観的な視点を期待できる確証を得るには至りませんでした。

結論

以上の理由により、当社取締役会としては、提案株主が主張する「独立性への懸念」や「監督機能の不足」は当社には当たらず、現在当社が提案している取締役会体制が、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値向上のために最適な構成であると判断しており、本株主提案に反対いたします。

<ご参考>会社提案の取締役候補者のスキルマトリックス

		企業経営・ 経営戦略	営業・ マーケティング	通信等設備 構築・運営	新ビジネス開 発・リレーショナル 事業	技術・ イノベーション・ DX	グローバル 事業	人事・ 労務・ 人材開発	財務会計・ ファイナンス	法務・ リスク管理・ コンプライアンス・ ガバナンス	公共政策・ 学術研究	サステナビリティ
監査等委員でない 取締役	中山 俊樹	社内 男性	○	○		○		○	○		○	
	菅原 英宗	社内 男性	○	○	○	○	○					○
	遠竹 泰	社内 男性	○		○		○		○			
	高屋 洋一郎	社内 男性	○	○		○		○				
	脇本 祐史	社内 男性	○	○		○			○	○		○
	三ツ矢 高章	社内 男性	○							○	○	
	高岡 宏昌	社内 男性	○		○	○	○	○		○		
	山本 眞弓	社外 女性								○	○	
	瓦谷 晋一	社外 男性	○	○		○		○				
	塚崎 裕子	社外 女性							○		○	○
監査等委員である 取締役	瀬尾 真二	社内 男性	○	○	○	○				○		
	水谷 翠	社外 女性							○	○		
	水間 克之※	社外 男性	○	○				○	○	○		

※水間克之氏は、新任候補者です。

以 上

別紙 本株主提案の内容

以下、提案株主から提出された株主提案書の記載を原文のまま掲載しております。

1. 株主総会の目的である事項

監査等委員ではない社外取締役1名選任の件

2. 議案の内容

以下の者を監査等委員ではない社外取締役に選任すること。

候補者 早川 一秀

3. 議案の提案理由

早川氏は、取締役としての役割を果たす上で、独立した立場で監督を行い、説明責任を果たすことにより、当社のガバナンス及び業績に貢献できる専門知識を有しています。

当社の取締役に、成長の柱である環境・社会イノベーション事業の経験を有する者がおらず、同事業において中長期的な視点から経営陣に対し監督および助言を行うことができる社外取締役の選任が急務です。

同氏は、インフラ及び環境設備関連産業における豊富な経験を有し、空調・衛生設備や産業施設向け設備システムを含む事業における経営幹部としての実績も多数有しており、当社は同氏が取締役会において戦略的な助言を提供するとともに、その監督機能の強化に寄与すると考えています。

また、当社の現在の社内取締役8名のうち7名がNTTグループ出身者であり、過去5年間では19名中18名がNTTグループ出身者であるなど、当社の独立性について重大な懸念が生じています。さらに、現在の社外取締役を含む指名委員会もこの天下り人事を容認していることから、当社ではコーポレートガバナンスが十分に機能していない疑いがあります。以上から、真に独立した社外取締役の選任が必要です。

【候補者の略歴】

候補者番号	氏名	略歴	所有する当社株式の数
1	早川 一秀 (1955年4月18日生)	1979年 株式会社大気社 1999年 同社 東京本店工事課長 2002年 同社 東京本店工事部長 2004年 同社 東京本店技術部長 2009年 同社 東京本店 特命プロジェクト室長 2011年 同社 東京本店購買部長 2012年 同社 執行役員 環境システム事業部技術統括部長 2013年 同社 執行役員 環境システム事業部営業統括	0株

		部長 2014年 同社 上席執行役員 環境システム事業部営業 統括部長2016年 同社 上席執行役員 環境シ ステム事業部営業担当副事業部長兼営業統括部 長 2017年(4月) 同社 常務執行役員 経営企画本部長 2017年(6月) 同社 取締役常務執行役員 経営企画本部長 2018年 同社 取締役常務執行役員 塗装システム事業 部副事業部長 2019年 同社 取締役専務執行役員 塗装システム事業 部事業部長 2023年(4月) 同社 取締役 2023年(7月) 同社 顧問 2024年(6月) 同社 退職	
--	--	--	--

(注) 1. 取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 取締役候補者は社外取締役候補者です。

以上